

高齢化とヘルスケアへの関心の高まりで 医療・医用機器業界の成長が続く

2028年まで国内生産は年平均成長率1.4%

みずほ銀行が発表した「日本産業の中期見通し」によると、医療機器の国内需要は、2023年が前年比1.2%増の4兆4,210億円、2024年が同3.0%増の4兆5,540億円と予想されている。2028年には5兆560億円となり、2023年から2028年まで年平均成長率2.7%で推移すると見込まれている。

医療機器の国内生産は、2023年が前年比3.5%増の2兆6,580億円、2024年が2.1%増の2兆7,140億円と予想されている。2028年には2兆8,490億円となり、2023年から2028年までの年平均成長率は1.4%と見込まれている。

新型コロナウイルス感染症の5類移行にともなう診療報酬上の特例措置や補助金の縮小で、一部機器への投資は一時的に減少した。短期的には需要が軟調に推移する機器・装置もあり、一部機種では生産調整が行われている。

しかし、中期的には全体的にコロナ前の水準に戻り、成長へ向かうと見られている。後期高齢者のますますの増加、健康寿命の延伸に対する医療ニーズの高まり、病院の医療スタッフ不足の深刻化などにより、医療機関の運営の効率化や診断支援（AI診断支援ソフトなど）、治療支援（手術支援ロボットなど）のニーズが高まっている。また、病院の負荷を分散するため、診療所や在宅で使用可能な小型・簡便な医療機器の需要も高まると考えられる。

日本の医療を取りまく環境

日本の医療を取り巻く環境は、決して楽観できるものではない。

厚生労働省によると、2023年度に病気やけがなどの受診

で医療機関に支払われた医療費の総額はGDP比8%弱の47.3兆円となっている。2022年度から2.9%（1.3兆円）増加し、3年連続で過去最高を更新した。

特に団塊世代が75歳以上の後期高齢者となることで、75歳以上の医療費が18.8兆円と4.5%増え、医療費全体に占める割合は39.8%になった。75歳以上の1人あたり医療費は平均96.5万円と0.9%上昇し、75歳未満の平均（25.2万円）の約4倍となっている。

一方、「令和4年（2022年）医療施設（動態）調査・病院報告の概況」調査によると、20床以上のベッド数を備えた病院の数は8,156施設で、前年から0.6%減った。

多くの病院長はドクターで、経営の専門家でないこともあって赤字経営に陥るケースが多く、ほぼ半数の病院が赤字となっている。診療報酬の改定、医療従事者の働き方改革が進めば、赤字の病院がさらに増える可能性もある。

日本の医療業界が抱える課題

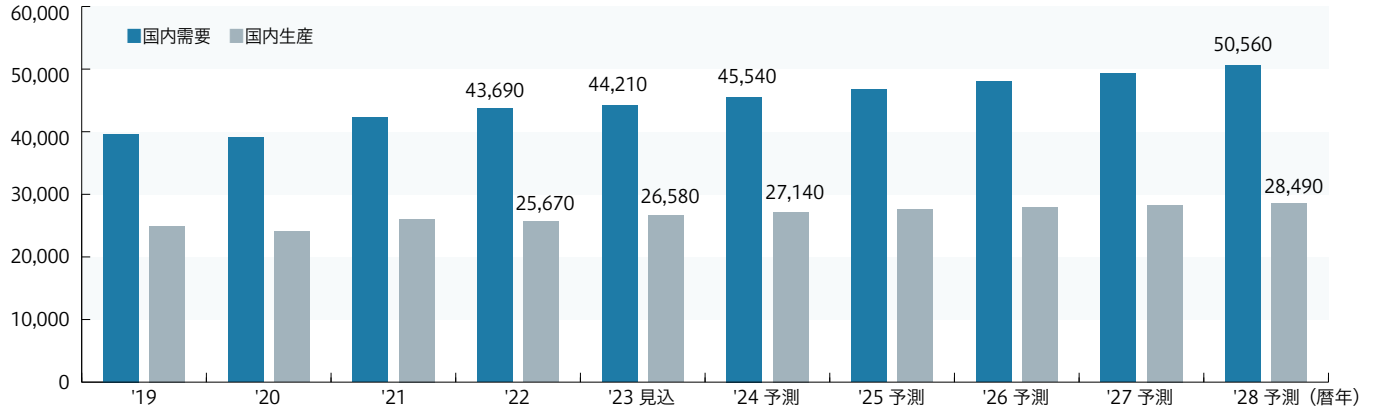
日本の医療業界が抱える課題を整理すると、以下のようになる。

○日本は超高齢化社会 — 「2025年問題」

高齢者の人口が急増している。2025年には「第1次ベビーブーム」（1947～1949年）に生まれた「団塊世代」がすべて75歳以上となり、後期高齢者が日本の人口の1/4を占める超高齢化社会となる。2070年になると人口は8,700万人に減少し、そのうち15歳から64歳までの生産年齢人口は5割となり、65歳以上の人口は4割ちかくに達するとの予測もある。日本の人口の年齢別比率の劇的な変化により、社会

● 医療機器の国内需要・国内生産金額推移

(億円)



※みずほ銀行「日本産業の中期見通し」より編集部作成 ※2025～2027年予測は年平均成長率より算出

構造や体制が大きな分岐点をむかえ、医療をはじめとするさまざまな分野に影響を与えることが予想される。

○ヘルスケアへの関心の高まり

最多死亡原因である「がん」も、医療の進歩とともに今や治らない病気ではなくなっている。人生100年時代——健康寿命の延伸をはかるために、早期発見・早期治療に貢献する医療・医用機器が必要とされている。

○医療現場での働き手が減少

人手不足は医療業界が抱える深刻な問題だ。過重労働が定着していたために、2019年に施行された働き方改革関連法の適用も2024年4月まで先送りされていた。少子高齢化の進展にともない、医療の現場でも人手不足が深刻化し、治療・診断の効率化に資する医療・医用機器が必要とされている。

医療従事者の不足に対応して、AIを活用した画像診断支援や手術支援ロボットの導入など、医療の高度化がますます進むと考えられる。AIをはじめとする新しい技術によって早期発見・早期治療ができるようになり、医療の質の格差がなくなっていく。また、患者への検査・治療時の痛みなどの緩和、医療従事者の手間や負担の軽減により、全体として医療の質も向上すると見られる。

医療・医用機器の一般的名称は4,000以上

医療・医用機器は非常に範囲が広く、医療機関用から家庭用まで、装置・器具・材料など多岐にわたる。「薬機法」により、機械器具・医療用品・歯科材料・衛生用品・プログラムなどの類別名称が定められており、国際医療機器名称の制度に基づき日本で制定されている一般的名称は4,000以上にのぼる。

さらに、医療・医用機器の製造・販売に関しては、国の

規制要件を満たした管理システムを備えていることを証明するために、厚生労働省の事前認証が必要となる。その際、医療機器のリスクに応じた4つのクラス分類があり、不具合が生じた場合でも人体へのリスクが極めて低いと考えられる「クラス1」から、患者への侵襲性が高く、不具合が生じた場合は生命の危険に直結するおそれがある「クラス4」まで、クラスに応じて認証条件が異なっている。

いったん認証を受けると耐用年数は3年から10年は認められ、一般の消費財や生産財と比較して製品ライフサイクルが長く、モデルチェンジの頻度は少ないという特徴がある。

日本の医療機器産業の強み

産学官の構成メンバーによりまとめられた「医療機器産業ビジョン2024」では、①医療機器産業の成長に向けたグローバル市場の獲得、②実現に向けた戦略的取組（米国をはじめとしたグローバル展開へ踏み出す企業の創出/イノベーションを生み出す研究開発環境の構築）——が、日本の医療機器産業が目指す方向性として示されている。

日本のメーカーが強いといわれているのが画像診断装置。内視鏡分野ではオリンパス・富士フイルム・HOYA、超音波・X線・CT・MRIの分野ではキヤノン・日立製作所・富士フイルムなどが上位を占めている。

検体（臨床）検査装置にあたる血液検査用器具も生産金額の上位になっている。2022年は医療機器全体の生産金額が減少しているが、血液検査用器具は19.1%増加した。

さらに、検査システムがない病院の検体を扱う国内検査センター数（登録衛生検査所数）は993施設（2021年1月1日現在）で、各検査会社ほどの地域でも迅速に検査を行えるように増設を進めており、これから先は、ヘルスケア・早期発見・早期治療に一役買う市場分野として期待されている。